

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
<b>組織統治</b>				
<b>経営体制</b>				
経営連絡会	回	11	11	11
取締役会	回	20	18	14
取締役	人	8	8	8
うち社外取締役	人	3	3	3
うち女性取締役	人	1	1	0
報酬等額	百万円	378	368	350
<b>社外取締役の活動状況</b>				
跡見 裕		取締役会20回のすべてに出席し、主に医学者としての専門的見地から発言。	取締役会18回の全てに出席。医学者としての専門的見地から発言。	取締役会14回のうち取締役就任後に開催された11回の全てに出席。医学者としての専門的見地から発言。
新井佐恵子		取締役会20回のうち19回に出席し、主に会社経営者としての豊富な経験に基づき、また、公認会計士としての専門的見地から発言。	取締役会18回のうち取締役就任後に開催された15回のうち14回に出席。公認会計士としての専門的見地から発言。	
遠藤 信博		取締役就任後に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、主に会社経営者としての豊富な経験と広い見識に基づき、発言。		
<b>監査体制</b>				
監査役会	回	13	16	14
監査役	人	5	5	5
うち社外監査役	人	3	3	3
報酬等額	百万円	87	88	90
監査役室の専任スタッフ	人	1	1	1
<b>社外監査役の活動状況</b>				
西川和人		取締役会20回および監査役会13回のすべてに出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から発言。	取締役会18回、監査役会16回の全てに出席。財務および会計に関する専門的見地から発言。	取締役会14回、監査役会13回の全てに出席。財務および会計に関する専門的見地から発言。
藤井順輔		取締役会20回のすべてに、また、監査役会13回のうち12回に出席し、主に会社経営者としての豊富な経験と広い見識に基づき、発言。	取締役会18回、監査役会16回のうち15回に出席。会社経営者としての専門的見地から発言。	取締役会14回および監査役会13回のうち、監査役就任後に開催された取締役会11回の全てに、また、監査役会10回のうち9回に出席。会社経営者としての専門的見地から発言。
射手矢好雄		取締役会20回のうち19回に、また、監査役会13回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言。	取締役会18回および監査役会16回のうち、監査役就任後に開催された取締役会15回のうち14回に、また、監査役会11回のうち10回に出席。弁護士としての専門的見地から発言。	
<b>コンプライアンス</b>				
CSR・コンプライアンス ブログ「私たちの行動宣言通信」	配信回数	2	7	7
<b>コンプライアンス推進体制</b>				
取締役会への定例報告	回	1	1	2
コンプライアンス委員会	回	1	1	2
国内グループ会社 コンプライアンス委員会	回	1	1	2
海外グループ会社 コンプライアンス委員会	回	1	1	2
<b>内部通報・相談窓口の体制</b>				
ホットライン、相談窓口の設置 ※全従業員を対象	種	7	7	7
相談件数	件	42	47	42
<b>教育・研修</b>				

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
コンプライアンス研修（法令遵守、人権、インサイダー防止等） ※全従業員を対象	回	1	1	1
職場単位のコンプライアンス研修 ※全職場を対象	回	1	1	1
グループ会社コンプライアンス研修	回	1	1	1
薬害研修 ※全従業員を対象	回	1	1	1
情報セキュリティ e-ラーニング ※全従業員を対象	回	1	1	1
ストレスチェック e-ラーニング ※全従業員を対象	回	1	1	1
メンタルヘルス 役職者研修	回	1	1	1
メンタルヘルス セルフケア研修	回	1	1	1
製品リコールを想定した訓練 （信頼性保証本部）	回	1	1	1
大規模な自然災害を想定した訓練 （リスクマネジメント関連部門）	回	1	1	1
研究倫理 e-ラーニング ※全研究員を対象	回	1	1	1

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
<b>人権</b>				
<b>ハラスメント防止の取り組み</b>				
総合相談窓口	人	2	2	2
ハラスメント窓口（社内）	人	総合受付 3 7 拠点 17	総合受付 2 7 拠点 16	総合受付 2 7 拠点 15
ハラスメント窓口（労働組合）	人	総合受付 6 9 拠点 9	総合受付 6 9 拠点 9	総合受付 8 11 拠点 11
人権尊重に関する研修 ※全従業員を対象	回	2	1	1
薬害に関する研修 ※全従業員を対象	回	1	1	1
サプライチェーンにおける人権尊重に関する研修	回	1	1	1

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
<b>労働慣行</b>				
<b>人事基本データ</b>				
従業員数	人	3,023	3,067	3,402
男性	人	2,322	2,369	2,563
女性	人	701	698	839
女性比率	%	23.2	22.8	24.7
女性管理職比率	%	12.2	10.7	-
MR数（マネージャー含む）	人	1,340	1,240	1,260
MR数（マネージャー除く）	人	1,220	1,120	1,130
平均年齢	歳	42.8	42.3	41.9
平均勤続年数	年	17.6	17.2	17.1
新卒採用	人	35	6	57
新卒採用女性比率	%	51.4	50.0	36.8
中途採用	人	37	16	18
障がい者雇用率 ※各年度6月1日時点	%	2.25	1.98	2.06
新入社員の入社3年後在籍率	%	95.7	95.7	87.2
組合加入率 ※対象者範囲は労働協約第3条1項による	%	100	100	100
年間総実労働時間	時間	1860.1	1,841.1	1,845.6
月平均時間外労働時間	時間	3.7	3.4	3.8
有給休暇取得日数	日/人	15.4	14.4	13.5
有給休暇取得率	%	74.5	72.2	67.7
育児休業制度使用実績：男性	人	23	14	10
育児休業制度使用実績：女性	%	17.6	8.0	-

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
育児休業制度使用実績：女性	人	42	37	39
育児短時間勤務制度使用実績	人	96	124	80
介護休業制度使用実績	人	1	0	0
介護短時間勤務制度使用実績	人	3	3	0
メンタルヘルス不調による休職者	人	10	7	15
<b>安全衛生の取り組み</b>				
ストレスチェック e-ラーニング ※全従業員を対象	回	1	1	1
メンタルヘルス 役職者研修	回	1	1	1
メンタルヘルス セルフケア研修	回	1	1	1
ノー残業デー	回/月	部門ごとに設定	2	2
全社一斉退社デー	回	1	13	13
労働災害度数率（従業員） ※不休業災害を含む	-	1.32	-	-
休業災害度数率（従業員）	-	0.16	0.82	0.47
営業車両事故を除く労働災害度数率（従業員） ※不休業災害を含む	-	0.33	-	-
営業車両事故を除く労働災害度数率（従業員）	-	0.16	-	-
<b>従業員とのコミュニケーション</b>				
従業員意識調査の実施	回	1	1	1
回答率	%	99.0	98.0	97.3
経営に関する意見	件	1,270	1,144	1,071
業務に関する意見	件	-	1,598	1,537
所属本部/部門の課題と解決のための提案	件	1,660	-	-

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
<b>環境</b>				
<b>環境マネジメント</b>				
環境安全管理責任者会議	回	2	2	2
環境安全委員会	回	2	2	2
環境安全監査	事業所	5	5	7
環境安全監査をふまえた改善対応	件	7	11	16
環境事故	件	0	0	0
重大な法令違反（罰金および過料の発生）	件	0	0	0
保管中の高濃度PCB廃棄物数	台	2,344	3,088	3,088
保管中または使用中の低濃度PCB廃棄物数	台	4	4	4
<b>インプットおよびアウトプット</b>				
<b>エネルギー使用量(原油換算)</b>				
総エネルギー使用量	kl	31,961	34,729	38,020
<b>用水使用量</b>				
総使用量	t	774,345	846,805	1,035,617
上水道	t	253,832	316,415	385,735
工業用水	t	289,223	271,077	347,078
地下水	t	224,210	247,998	287,858
その他	t	7,080	11,315	14,946
<b>原材料使用量</b>				
製品用原料（金属除く）	t	5,199	5,085	5,421
製品用原料（金属）	t	11	23	3
PRTR対象物質	t	2,044	1,673	2,367
製品用梱包資材	t	721	712	815
<b>大気への排出</b>				
<b>CO<sub>2</sub>排出量</b>				
スコープ1（エネルギー起源のみ）	t-CO <sub>2</sub>	19,160	19,844	23,727
スコープ2	t-CO <sub>2</sub>	35,270	38,906	41,805
スコープ1（エネルギー起源のみ） +スコープ2	t-CO <sub>2</sub>	54,430	58,750	65,532
SO <sub>x</sub>	t	0.3	0.3	0.2
NO <sub>x</sub>	t	43.9	33.5	44.8
ばいじん	t	0.8	0.5	1.1
PRTR対象物質	t	8.2	8.0	6.7
<b>水系への排出</b>				
総排水量	t	774,345	825,952	1,006,752

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
BOD	t	0.2	4.9	13.0
COD	t	2.2	2.9	7.0
リン	t	0.1	0.1	0.1
窒素	t	0.4	0.5	0.7
PRTR対象物質	t	0.0	0.0	0.0
<b>廃棄物</b>				
総廃棄物発生量	t	9,381	9,686	8,682
特別管理産業廃棄物発生量	t	8,014	7,708	7,138
リサイクル量	t	7,760	8,026	7,352
最終処分量	t	47	51	15
PRTR対象物質	t	1,926	1,501	2,215
<b>中期環境計画</b>				
PRTR対象物質の大気排出率	%	0.4	0.5	0.3
VOC対象物質の大気排出率	%	0.6	0.6	0.6
CO <sub>2</sub> 排出量 2005年度比 削減率 (+ : 削減、- : 増加)	%	+33.7	+28.4	+20.2
CO <sub>2</sub> 排出量 前年度比 削減率 (+ : 削減、- : 増加)	%	+7.4	+10.3	+10.9
全エネルギー原単位 前年度比 削減率 (+ : 削減、- : 増加)	%	-3.7	+4.0	+4.3
CO <sub>2</sub> 排出原単位 前年度比 削減率 (+ : 削減、- : 増加)	%	-3.8	+5.0	+4.2
廃棄物発生量 2010年度比 削減率 (+ : 削減、- : 増加)	%	-4.9	-8.3	+1.6
廃棄物の最終処分量	%	0.5	0.5	0.2
廃棄物の再資源化率	%	82.7	82.9	84.7
水利用量 2010年度比 削減率 (+ : 削減、- : 増加)	%	+39.1	+33.4	+18.5
<b>環境会計</b>				
環境投資額	百万円	82.1	52.7	24.7
環境保全コスト	百万円	1,045	1,243	1,367
経済効果	百万円	2.3	77.4	67.5
<b>低炭素社会構築への貢献</b>				
CO <sub>2</sub> 排出量 (スコープ1 + スコープ2)	t-CO <sub>2</sub>	54,430	58,750	65,532
CO <sub>2</sub> 排出量 2005年度比	%	66.3	71.6	79.8
CO <sub>2</sub> 排出量 (スコープ3)	t-CO <sub>2</sub>	378,880	292,420	309,708
営業車両のハイブリット車への切替率 (寒冷地を除く)	%	100	100	100
太陽光発電システム 発電量	MWh	141	126	147
エネルギー使用量	kl	31,961	34,729	38,020
エネルギー使用量 2005年度比	%	75	81	89
<b>省資源の取り組み</b>				
<b>水資源の有効利用の取り組み</b>				
総使用量	t	774,345	846,805	1,035,617
上水道 使用量	t	253,832	316,415	385,735
工業用水 使用量	t	289,223	271,077	347,078
地下水 使用量	t	224,210	247,998	287,858
その他 使用量	t	7,080	11,315	14,946
総排水量	t	774,345	825,952	1,006,752
<b>廃棄物削減の取り組み</b>				
総廃棄物発生量	t	9,381	9,686	8,682
特別管理産業廃棄物発生量	t	8,014	7,708	7,138
リサイクル量	t	7,760	8,026	7,352
最終処分量	%	0.5	0.5	0.2
<b>化学物質の排出削減の取り組み</b>				
PRTR対象物質 取扱量	t	2,044	1,673	2,367
PRTR対象物質 大気排出量	t	8.2	8.0	6.7
VOC対象物質 取扱量	t	3,797	3,856	3,430
VOC対象物質 大気排出量	t	22.8	22.7	20.2
<b>環境保全システムの整備</b>				
グリーン物流	件	67	67	67
グリーン製品開発	件	28	33	35
グリーン設備設計	件	15	9	18

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
<b>コミュニケーションの推進</b>				
<b>グループ会社とのコミュニケーション</b>				
国内グループ会社	回	1	1	1
環境安全担当者 情報交換会				
国内グループ会社 環境安全監査	社	0	2	2
海外グループ会社 環境安全監査	社	1	0	0
<b>生物多様性の取り組み</b>				
大阪府岸和田市における	回、	5	6	8
フクロウの森 再生プロジェクト	参加者合計	128	127	187

(注) “CO<sub>2</sub>排出量 (スコープ3)”には、海外を含む当社グループ (連結) について集計したカテゴリ2 (資本財) のCO<sub>2</sub>排出量が含まれます。

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
<b>公正な事業慣行</b>				
<b>適正な情報管理・開示</b>				
情報セキュリティ研修 ※全従業員を対象	回	1	1	1
<b>行動規範の違反</b>				
汚職、贈収賄、差別など	回	0	0	0

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
<b>消費者課題</b>				
<b>安定供給の取り組み</b>				
国内製造拠点	工場	2	4	4
国内物流拠点	センター	2	2	2
<b>製品の安全性確保の取り組み</b>				
製品リコールを想定した訓練	回	0	1	1
薬害研修 ※全従業員を対象	回	1	1	1
<b>医薬品アクセス向上の取り組み</b>				
未承認薬・適応外薬要望への対応	件	1	1	1
公的機関と連携したマラリア、インフルエンザ、薬剤耐性 (AMR) への取り組み	プロジェクト	4	2	2
国際機関と連携した偽造医薬品対策	プロジェクト	2	2	2
<b>顧客とのコミュニケーション</b>				
くすり情報センター 問い合わせ	件	およそ36,900	およそ 38,900	およそ 42,000

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
<b>コミュニティへの参画およびコミュニティの発展</b>				
<b>ステークホルダー・ダイアログ</b>				
<b>患者さん、ご家族とのダイアログ</b>				
くすり情報センター 問い合わせ	件	1,900	2,000	2,000
<b>医療関係者とのダイアログ</b>				
くすり情報センター 問い合わせ	件	32,000	33,000	35,000
<b>提携先とのダイアログ</b>				
公募型オープンイノベーション活動PRISM (研究ニーズ提示型・若手研究者共創型)	採択数/ 応募数	4/18 PRISM外での協業2件	8/40 PRISM外での協業1件	2/22 PRISM外での協業3件
<b>株主、投資家とのダイアログ</b>				
定時株主総会	回	1	1	1
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	回	2	2	2
カンファレンスコール	回	2	2	2
アナリスト・機関投資家とのミーティング	回	99	100	110
個人投資家向け説明会	回	1	6	5
ESG説明会	回	1	1	—
R&D説明会	回	1	0	0
<b>従業員とのダイアログ</b>				
従業員意識調査の実施	回	1	1	1
回答率	%	99.0	98.0	97.3
経営に関する意見	件	1,270	1,144	1,071
業務に関する意見	件		1,598	1,537
所属本部/部門の課題と解決のための提案		1,660		

大日本住友製薬 ESGデータ一覧

\*データは原則として当社単体の集計です。

本ウェブサイトにおける記載項目	関連データ			
	単位	2019年度	2018年度	2017年度
<b>従業員参加型の支援活動</b>				
<b>次世代育成支援</b>				
出張授業	校	25	20	29
<b>生物多様性への取り組み</b>				
大日本住友製薬の森での活動	回	5	6	8
<b>東日本大震災 復興支援</b>				
東北応援マルシェの開催	回	0	0	7